

第1 任免及び人数の状況

1 職員の採用の状況（平成31年4月1日）（単位：人）

	試験の種類			選考	合計
	上級	中級	初級		
消防職員	—	—	5	—	5

2 再任用職員の採用の状況（平成31年度）（単位：人）

	常時勤務	短時間勤務	合計
消防職員	0	0	0

備考 (1) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定に基づき、任命権者が再任用した職員数の状況である。

(2) 再任用の期間を更新した場合にも、採用として数に計上している。

3 退職の状況（平成30年度）（単位：人）

定年退職	早期退職	普通退職	その他					合計
			分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	再任用後の離職者	
2	2	4	0	0	0	0	2	10

備考 表中に掲げる用語の意義は次のとおりである。

- (1) 定年退職 地方公務員法第28条の2第1項の規定による離職及び同法第28条の3第1項の規定による勤務延長後の離職
- (2) 早期退職 早期退職募集制度の応募による退職
- (3) 普通退職 自己都合による退職（(2)勸奨退職を除く）
- (4) 分限免職 地方公務員法第28条第1項の規定による退職
- (5) 懲戒免職 地方公務員法第29条の規定による免職
- (6) 失職 地方公務員法第28条第4項の規定による失職
- (7) 再任用後の離職者 地方公務員法第28条の4、第28条の5又は第28条の6の規定に基づき再任用され、定められた任期が満了したことによる退職

4 職員数の状況

(1) 本部、署別職員数(各年4月1日現在)

(単位：人)

署所別	職員数	平成30年	平成31年	対前年 増減数
消防本部		24	21	△3
北上消防署		58	56	△2
和賀中部分署		17	17	0
大堤分署		17	17	0
西和賀消防署		26	26	0
合計		142	137	△5

備考 平成30年は短時間勤務再任用職員2名を含む。

(2) 消防職員の級別職員数(平成31年4月1日現在)

消防職給料表	標準的な職	職員数 (人)	構成比 (%)	前年度職員数 (人)
1級	消防士	37	27.2	42
2級	消防副士長	15	11.0	11
3級	消防士長	25	18.4	30
4級	消防司令又は消防司令補	51	37.5	53
5級	消防司令長	6	4.4	3
6級	消防司令長(消防次長)	2	1.5	2
合計	—	136	100.0	141

備考 消防長は、行政職給料表を適用。

第2 人事評価の状況

1 人事評価の状況

評定の回数	1回
評定の時期	3月
評定の対象職員	140人

第3 給与の状況

1 人件費の状況（各年度決算）

区 分	歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
平成30年度	千円 1,731,727	千円 1,139,727	% 65.81
平成29年度	千円 1,327,436	千円 1,059,666	% 79.82

2 一般職の給与費の状況（平成30年度）

職員数 (A)	給与費				一人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉	計(B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
142	508,160	149,322	202,925	860,407	6,059

備考 職員数は平成30年4月1日現在。

3 職員手当の状況

(1) 扶養手当、住居手当、通勤手当（平成31年4月1日現在）

区 分	内 容
扶養手当	① 配偶者 6,500円 ② 子 10,000円 ③ 父母等 6,500円 * 配偶者がいない場合の一人目 10,000円 * 15歳から22歳までの子 5,000円加算
住居手当	貸家・間借 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し、負担している家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給。
通勤手当	① 交通機関利用者 実支給限度額 50,000円 ② 自家用自動車等利用者（通勤距離2km以上の場合） 距離に応じ 2,000円～24,500円

(2) 特殊勤務手当（平成30年度）

職員全体に占める手当支給職員の割合	93.6 %
支給対象職員一人当たり平均支給額	84,050円
手当の種類（手当数）	緊急運転・はしご車登てい・救急業務・夜間特殊・災害出動（5）
支給額の多い手当	夜間特殊業務手当
支給対象職員の多い手当	夜間特殊業務手当

(3) 時間外勤務手当

区 分	支給総額（千円）	職員一人当たりの支給年額（千円）
平成30年度	34,425	261
平成29年度	35,804	286

(4) 期末手当勤勉手当の状況（平成30年度）

区 分	6月期	12月期	合 計
期末手当	1.225 月分	1.375 月分	2.60 月分
勤勉手当	0.895 月分	0.895 月分	1.79 月分

(5) 退職手当の状況（平成31年4月1日現在）

区分		自己都合	勸奨・定年
支 給 率	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395	33.27075
	勤続35年	39.7575	47.709
	最高限度	47.709	47.709

(6) 特別職等の報酬の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	定数	報 酬 額
管 理 者	1	年 額 54,000 円
副 管 理 者	2	年 額 46,000 円
議 会 議 長	1	年 額 40,000 円
議会副議長	1	年 額 36,000 円
議 会 議 員	5	年 額 34,000 円

4 勤務成績に関する制度の概要（平成30年度）

勤務成績証明者	証明する事項	講ずる措置
任命権者	現に受けている号給を受けるに至った時から12箇月を下らない期間を良好な成績で勤務したかどうか	4号昇給

第4 勤務時間その他勤務条件の状況

1 勤務時間の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	1週間の勤務時間	始 業	終 業
毎日勤務者	38時間45分	午前8時30分	午後5時15分
隔日勤務者	38時間45分 [※]	午前8時30分	始業翌日の 午前8時30分

備考 4週間を平均して1週間当たり38時間45分勤務

2 年次休暇の状況（平成30年）

区 分	付与日数	取得日数	対象職員数	平均使用日数
毎日勤務者	1,160日	400.0日	29人	13.79日
隔日勤務者	4,360日	1390.5日	109人	12.76日
全 職 員	5,520日	1790.5日	138人	12.98日

備考 「対象職員数」とは、当該年の1月1日から12月31日までの全期間在職した職員の合計。

3 病気休暇及び介護休暇の状況（平成30年度）

区 分	のべ人数
病気休暇	16
介護休暇	0

備考 当該年度において、同一の者が複数回にわたって病気休暇を取得した場合は、その数を重複して計上。

4 育児休業等の取得状況

区 分	男性職員	女性職員	合計
平成30年度中に新たに育児休業を取得した職員	0	0	0
平成29年度から引き続き育児休業を取得している職員	0	0	0
合 計	0	0	0
平成30年度中に新たに部分休業を取得した職員	0	0	0
平成29年度から引き続き部分休業を取得している職員	0	0	0
合 計	0	0	0
平成30年度中に新たに育児短時間勤務を取得した職員	0	0	0
平成29年度から引き続き育児短時間勤務を取得している職員	0	0	0
合 計	0	0	0

5 特別休暇の導入状況

特別休暇の種類及び基準等は、「北上市職員の勤務時間、休日及び休暇規則(平成7年北上市規則第10号)」に準ずる。

第5 分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分の状況（平成30年度）

（単位：件）

処 分 事 由	地方公務員法	降任	免職	休職	降給	合計
(1)勤務成績がよくない場合	第28条第1項 第1号	0	0	/	/	0
(2)心身の故障の場合	第28条第1項 第2号	0	0	1	/	1
	第28条第2項 第1号	0	0	0	/	0
(3)職に必要な適格性を欠く 場合	第28条第1項 第3号	0	0	/	/	0
(4)職制、定数の改廃、予算の 減少により廃職、過員を生 じた場合	第28条第1項 第4号	0	0	/	/	0
(5)刑事事件により起訴され た場合	第28条第2項 第2号	/	/	0	/	0
合 計(1)～(5)		0	0	1	0	1
(6)条例で定める事由による場合		/	/	0	0	0
合 計(1)～(6)		0	0	1	0	1

備考 休職に付されている者の休職期間が更新された場合は、その都度計上して
いる。

2 懲戒処分の状況（平成30年度）

（単位：件）

処 分 事 由	地法公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第29条第1項 第1号	1	0	0	0	1
職務上の義務に違反し又は職 務を怠った場合	第29条第1項 第2号	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわし くない非行のあった場合	第29条第1項 第3号	0	0	0	0	0
合 計		1	0	0	0	1

第6 サービスの状況

1 職務専念義務免除の状況（平成30年度）

免 除 事 由	条 例	のべ免除件数
研修を受ける場合	第2条第1号	0
厚生に関する計画の実施に参加する場合	第2条第2号	0
前2号に規定する場合を除くほか、管理者が定める場合	第2条第3号	10
合 計		10

2 営利企業等の従事許可の状況（平成30年度）

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	0	0

第7

退職管理の状況

1 再就職の状況

氏名	生年月日	離職時の職	離職年月日	再就職年月日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位
小田島宏己	S34. 1. 23	消防次長	H31. 3. 31	H31. 4. 1	(有)北上清掃センター	事務	取締役 常務

第8 研修の状況

1 研修の状況（平成30年度）

研 修 名 称	実施回数	修了者数
岩手県消防学校		
初任教育	1	3
救助科	1	2
火災調査科	1	2
警防科	1	2
初・中級幹部科	1	2
上級幹部科	1	2
救急科	1	2
女性活躍推進講習	1	4
消防大学校		
幹部科	1	1
自主防災組織育成コース	1	1
自主防災組織育成短期コース	1	1
救急救命研修所		
新規救急救命士養成	1	1
その他の研修		
消防署長研修	1	2
消防本部の幹部・管理職員向け説明会及び ハラスメント等相談窓口相談員向け研修会	1	2
市町村等職員退職手当事務打合せ会及び 非常勤職員公務災害補償事務打合せ	1	1
共済組合・機構事務担当者研修会	1	1
政策法務講座	1	1
監督者研修	1	1
メンタルヘルス研修	1	1
クレーム対応研修	1	2
監督者級能力開発講座	1	1
建物総合・自動車損害共済事務研修	1	1
安全管理者・安全衛生推進者等合同研修	1	2
監督者級選択講座（OJT・コーチング）	1	1
監督者級選択講座（ファシリテーション）	1	1

一般職員研修基礎Ⅲ	1	5
衛生管理者・安全衛生推進者等合同研修会	1	1
消防財政実務研修会・法制執務研修会	1	1
労務管理研修会	1	1
クレーム対応研修	1	1 3
岩手県女性消防吏員研修会	1	6
法制実務研修	1	1
危険物保安技術講習会	1	1
違反是正事例研究会	1	3
違反是正の推進に係る実務研修	1	1
日本臨床救急医学会総会・学術集会	1	1
横手救急フォーラム	1	1
東北救急医学会総会・学術集会	1	1
山岳遭難対策協議会	1	1
ドクターヘリ検証部会	1	5
救急実務講習会	1	1
岩手県精神科救急情報センター地域連携研修会	1	1
救急救命士業務実地修練	1	1
CBRNE 災害研修	1	5
通信指令シンポジウム	1	1
消防本部企画講習会等		
予防実務講演会	1	1 1 3
各種研修等参加に伴う報告会	2	1 0 7
岩手中部地域新型インフルエンザ等対策に係る個人防護具着脱及びバイオハザードバック操作研修会	1	4 8
CBRNE 災害講演会	1	7 3
健康講習会	2	8 0

第9 福祉及び利益の保護の状況

1 厚生制度の状況（平成30年度）

区 分	内 容	実 施 状 況		
		対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
職員の保健に関すること	胃部検診	76	60	78.9
	生活習慣病予防健診	141	139	98.5
	胸部検診	141	139	98.5
	大腸がん検診	77	76	98.7
	B・C型肝炎検診	11	11	100.0
	前立腺がん検診	21	21	100.0
	乳がん検診	2	2	100.0
	子宮がん検診	6	6	100.0

2 公務災害補償の状況

(1) 公務災害（平成30年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

(2) 通勤災害（平成30年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

第10 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

平成29年度末継続件数	平成30年度新規要求件数	平成30年度末継続件数
0件	0件	0件

第11 職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況

平成29年度末継続件数	平成30年度新規要求件数	平成30年度末継続件数
0件	0件	0件